

セネガル共和国

平成17年度貧困農民支援調査
(2KR)

調査報告書

平成17年10月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構

無償資金協力部

序 文

日本国政府は、セネガル共和国政府の要請に基づき、同国向けの貧困農民支援に係る調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施しました。

当機構は、平成 17 年 10 月に調査団を現地に派遣しました。

調査団は、セネガル共和国政府関係者と協議を行うとともに、現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 17 年 10 月

独立行政法人 国際協力機構
無償資金協力部
部長 中川和夫



① カオラック州にある農業資機材販売店。SENCHEM社の代理店となっており、平成15年度の2KRで調達した肥料を販売している。



② 同店が取り扱っているSENCHEM社製の肥料。



③ 平成15年度2KR肥料を購入したファティック州の農家。



④ 同農家が購入した平成15年度2KR肥料の空袋。



⑤ 同農家のメイズ畑。平成15年度2KR肥料を投入している。



⑥ 同農家が平成15年度2KR肥料を使用して生産しているメイズ。



⑦ 平成15年度2KR肥料を購入したカオラック州の農家。



⑧ 同農家のソルガム畑。平成15年度2KR肥料を投入している。

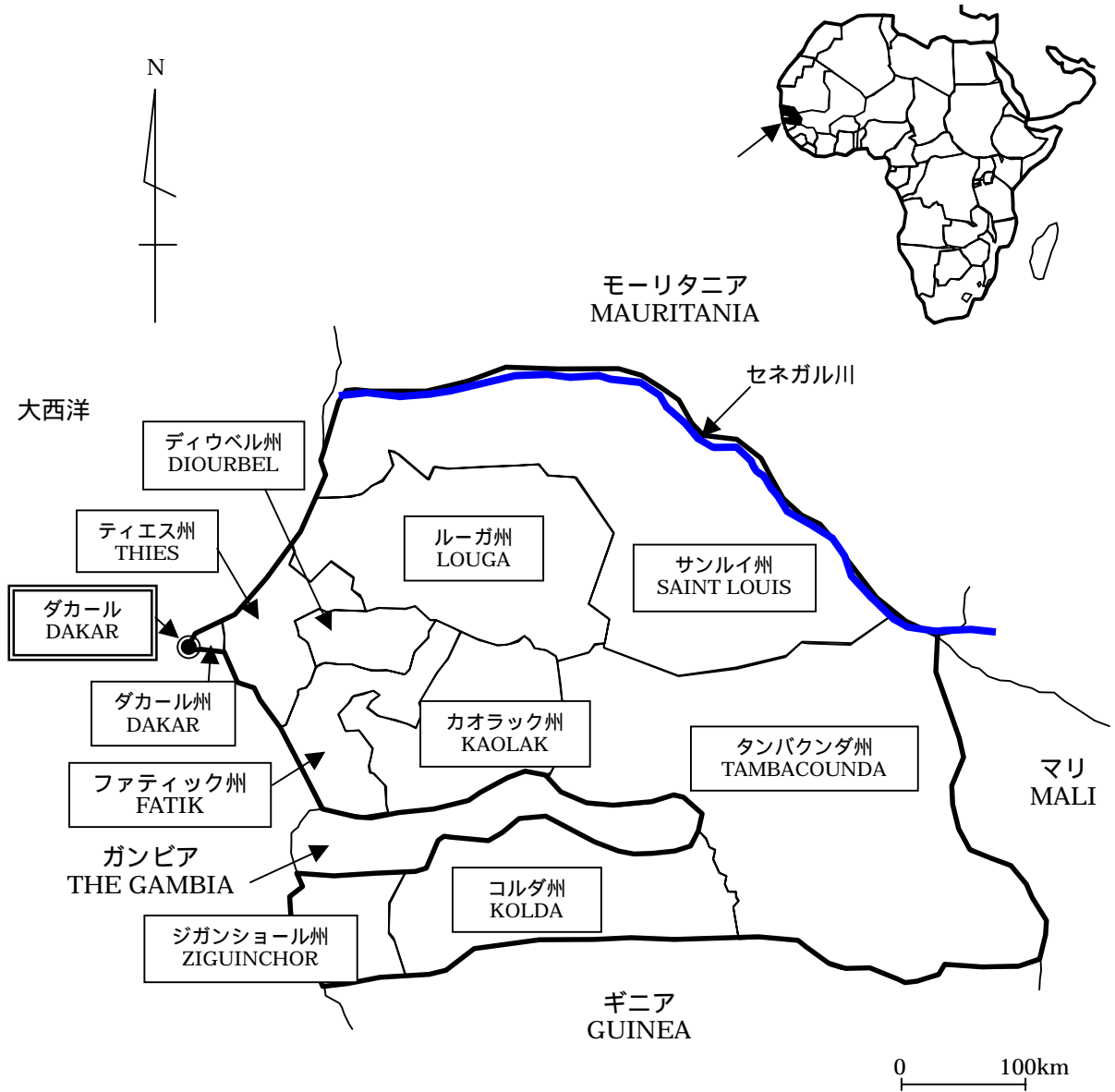


⑨ DPVの倉庫に保管されている平成9～10年度の2KRで調達された種子選別機。



⑩ FAOセネガル支部代表(右)

セネガル共和国 位置図



計画対象地域：全国

序文
写真
位置図
目次
図表リスト
略語集

目 次

第1章 調査の概要	1
1-1 背景と目的.....	1
1-2 体制と手法.....	2
第2章 当該国における農業セクターの概況	5
2-1 農業セクターの現状と課題.....	5
2-2 貧困農民、小規模農民の現状と課題.....	7
2-3 上位計画.....	8
第3章 当該国における2KRの実績、効果及びヒアリング結果	10
3-1 実績.....	10
3-2 効果.....	10
3-3 ヒアリング結果.....	11
第4章 案件概要	14
4-1 目標及び期待される効果.....	14
4-2 実施機関.....	14
4-3 要請内容及びその妥当性.....	16
4-4 実施体制及びその妥当性.....	18
第5章 結論と課題	22
5-1 結論.....	22
5-2 課題/提言.....	22

添付資料

- 1 協議議事録
- 2 農業主要指標

図表リスト

表リスト

表 2-1	穀物別耕作面積の推移	6
表 2-2	セネガル国の人口及び増加率	6
表 2-3	穀物需給バランスの推移	7
表 2-4	メイズ生産量と輸入量	9
表 3-1	2KR 供与実績及び資機材カテゴリー別調達実績	10
表 4-1	DPV 予算	15
表 4-2	州・作物別尿素需要量(2006 年度)	16

図リスト

図 2-1	地域別農作物作付け状況	5
図 2-2	穀物別生産量の推移	6
図 4-1	DPV 組織図	15
図 4-2	セネガル国の農業カレンダー	17
図 4-3	肥料到着から販売までのフロー(平成 15 年度 2KR 実績)	19
図 4-4	肥料到着から販売までのフロー(平成 17 年度 2KR 計画)	19

略語集

- ・ 2KR : 食糧増産援助 (貧困農民支援)
- ・ JICA : Japan International Cooperation Agency / 独立行政法人国際協力機構
- ・ MAH : Ministere de l ' Agriculture et de l ' Hydraulique / 農業水利省
- ・ DPV : Direction de la Protection des Vegetaux / 植物防疫局
- ・ FAO : Food and Agriculture Organization of the United Nations / 国際連合食糧農業機関

単位換算表

面積

名称	記号	換算値
平方メートル	m ²	(1)
アール	a	100
ヘクタール	ha	10,000
平方キロメートル	km ²	1,000,000

容積

名称	記号	換算値
リットル	L	(1)
立法メートル	m ³	1,000

重量

名称	記号	換算値
グラム	g	(1)
キログラム	kg	1,000
トン	t	1,000,000

円換算レート (2005 年 9 月の IMF 平均レート)

- 1.0 US\$ = 111.06 円
- 1.0 EURO = 655.957 FCFA
- 1.0 US\$ = 535.29 FCFA
- 1.0 円 = 4.82 FCFA

第1章 調査の概要

1-1 背景と目的

(1) 背景

日本国政府は、1967年のガット・ケネディラウンド（KR）関税一括引き下げ交渉の一環として成立した国際穀物協定の構成文書の一つである食糧援助規約¹に基づき、1968年度から食糧援助（以下、「KR」という）を開始した。

一方、1971年の食糧援助規約改訂の際に、日本国政府は「米又は受益国が要請する場合には農業物資で援助を供与することにより、義務を履行する権利を有する」旨の留保を付した。これ以降、日本国政府はKRの枠組みにおいて、米や麦などの食糧に加え、食糧増産に必要となる農業資機材についても被援助国政府がそれらを調達するための資金供与を開始した。

1977年度には、農業資機材の調達資金の供与を行う予算をKRから切り離し、「食糧増産援助（Grant Aid for the Increase of Food Production）（以下、後述の貧困農民支援と共に「2KR」という）」として新設した。

以来、日本国政府は、「開発途上国の食糧不足問題の緩和には、食糧増産に向けた自助努力を支援することが重要である」との観点から、毎年度200～300億円の予算規模で40～50カ国に対し2KRを実施してきた。

一方、外務省は、平成14年7月の外務省「変える会」の最終報告書における「食糧増産援助（2KR）の被援助国における実態について、NGOなど国民や国際機関から評価を受けて情報を公開するとともに、廃止を前提に見直す」との提言を受け、同年8月の外務省改革「行動計画」において、「2KRについては廃止も念頭に抜本的に見直す」ことを発表した。

外務省は、2KRの見直しにあたり国際協力事業団（現独立行政法人国際協力機構、以下「JICA」という）に対し、2KRという援助形態のあり方を検討するために調査団の派遣（2002年11月～12月）を指示し、同調査団による「2KR実施計画手法にかかる基礎研究」の結果も踏まえ、同年12月に以下を骨子とする「見直し」を発表した。

農業は原則として供与しないこと

ニーズや実施体制につきより詳細な事前調査を行い、モニタリング、評価体制を確認した上で、その供与の是非を慎重に検討すること

上記の結果、平成15年度の2KR予算は、対14年度比で60%削減すること

今後も引き続き、国際機関との協議や実施状況のモニタリングの強化を通じて、2KRのあり方につき適宜見直しを行うこと

上記方針をふまえ外務省は、平成15年度の2KR実施に際して、要望調査対象国の中から、予算額、我が国との二国間関係、過去の実施状況等を総合的に勘案した上で供与対象国を選定し、JICAに調査の実施を指示することとした。

また、以下の三点を2KRの供与に必要な新たな条件として設定した。

見返り資金の公正な管理・運用のための第三者機関による外部監査の義務付けと見返り資金の小農支援事業、貧困対策事業への優先的な使用

¹現行の食糧援助規約は1999年に改定され、日本、アメリカ、カナダなど7カ国、およびEU（欧州連合）とその加盟国が加盟しており、日本の年間の最小拠出義務量は小麦換算で30万トンとなっている。

モニタリング及び評価の充実のための被援助国側と日本側関係者の四半期に一度の意見交換会の制度化

現地ステークホルダー（農民、農業関連事業者、NGO等）の2KRへの参加機会の確保

平成17年度については、供与対象候補国として18カ国が選定され、その全てに調査団が派遣された。調査においては、ニーズ、実施体制、要請の具体的内容及び根拠、ソフトコンポーネント協力の必要性、技術協力との連携可能性等について従来以上に詳細な情報収集、分析を行うとともに、国際機関、NGO、資機材取扱業者等の広範な関係者から2KRに対する意見を聴取することとし、要請内容の必要性及び妥当性にかかる検討を行った。

なお、日本国政府は、世界における飢えの解消に積極的な貢献を行う立場から、食糧の自給に向けた開発途上国の自助努力をこれまで以上に効果的に支援して行くこととし、これまでの経緯と検討を踏まえ、平成17年度より、食糧増産援助を「貧困農民支援（Grant Assistance for Underprivileged Farmers）」に名称変更し、裨益対象を貧困農民、小農とすることを一層明確化することを通じ、その上で、食糧生産の向上に向けて支援していくこととした。

(2) 目的

本調査は、セネガル共和国(以下「セ」国という)について、平成17年度貧困農民支援(2KR)供与の可否の検討に必要な情報・資料を収集し、要請内容の妥当性を検討することを目的として実施した。

1-2 体制と手法

(1) 調査実施手法

本調査は、国内における事前準備作業、現地調査、帰国後の取りまとめから構成される。

現地調査においては、時間的、物理的な制約の中で可能な限り「セ」国政府関係者、農家、国際機関、資機材配布機関/業者等との協議、サイト調査、資料収集を行い、「セ」国における2KRのニーズ及び実施体制を確認するとともに、2KRに対する関係者の評価を聴取した。帰国後の取りまとめにおいては、現地調査の結果を分析し、要請資機材計画の妥当性の検討を行った。

(2) 調査団構成

総括	久保田 一生	外務省 経済協力局 無償資金協力課
実施計画	井末 博章	(財)日本国際協力システム
通訳	片沼 仁美	(財)日本国際協力センター

(3) 調査日程

No.	日付	曜日	旅程		業務内容
			団長	団員・通訳	
1	9/28	水		21:55 Narita (JL5055)	
2	9/29	木		4:15 Paris 16:30 Paris(AF718) 20:15Dakar	
3	9/30	金			JICA 事務所 表敬・協議 日本国大使館 表敬・協議 農業水利省農業局、植物防疫局(DPV)表敬・協議 SENCHEM 社訪問・調査
4	10/1	土			サイト調査(ファティック州・カオラック州の2KR 肥料購入農家)
5	10/2	日	21:55 Narita (JL5055)		資料整理・団内打ち合わせ
6	10/3	月	4:15 Paris 16:30 Paris(AF718) 20:15Dakar		植物防疫局(DPV)にて調査・協議
7	10/4	火			農業水利省にて全体会議(官房長、DPV、農業局、経済・財務省、SENCHEM、日本国大使館、JICA 事務所、調査団)
8	10/5	水			DPV にて調査・協議
9	10/6	木			FAO 訪問 DPV とミニッツ協議
10	10/7	金	23:00 Dakar (AF719)	23:00 Dakar (AF719)	農業局にて資料収集・調査 DPV とミニッツ協議・署名 JICA 事務所 報告 日本国大使館 報告
11	10/8	土	6:25 Paris 19:05 Paris(JL406)	6:25 Paris 19:05 Paris(JL406)	
12	10/9	日	13:55Tokyo	13:55Tokyo	

(4) 面談者リスト

1) 在セネガル日本国大使館

川口 哲郎	参事官
高沢 昭博	一等書記官

2) JICAセネガル事務所

小西 淳文	所長
加藤 隆一	次長
安藤 真由美	所員

3) 農業水利省(MAH :Ministere de l' Agriculture et de l' Hydraulique)

M. Thierno Mademba GAYE	Directeur de cabinet
M. Mame Ndene LO	Directeur de la Protection des Vegetaux
M. Mame Birame TOURE	Coordinateur de KR2 (DPV)
M. Ababacar JORF	Chef de Division de la production vivriere
M. Diagne Papa Ne ' khou	Division de la production vivriere

4) 経済財務省(Ministere de l' Economie et des Finances)

Mme Aminata Ba DIOH	Chef de bureau Asie/Moyen Orient
---------------------	----------------------------------

5) FAO

M. Waly A. NDIAYE	Assistant au Representant, charge de Programme
Mme Marie BA	Assistante de Programme

6) SENCHIM社

M. Ousmane NIANE	Directeur Delegue
------------------	-------------------

第2章 当該国における農業セクターの概況

2-1 農業セクターの現状と課題

「セ」国の農業セクターは就労人口の約73%を占める主要産業である。しかし、GDPに占める割合は2003年で18%に過ぎない。主要農産物はミレット、ソルガム、落花生、メイズ、コメである。圧倒的多数の小規模自営農民が伝統的な天水依存の農法で生産活動を行っている。

国土面積は約1,970万haでサハラ砂漠の西端に位置し、気候はガンビア川流域を含む南部のサバンナ地帯と北中部のサヘル地帯に大別される。

サバンナ地帯は、年間降水量が1,000～2,000mmと農業条件に恵まれており、主に河川支流や低湿地を利用した稲作が行われている。南部の天水農業による稲作は全国生産の90%を占めている。

サヘル地帯は年間降水量が225～850mmと少なく、雨季に天水を利用して耐乾性の強いミレットやメイズ、ソルガムなどの穀類とキャッサバなどのイモ類の栽培、牧畜が伝統的に行われている。

一方、北部ではフランスが植民地時代にセネガル川流域の灌漑開発を推進し、サンルイ州等に大規模な水田地帯が造成され、近代的な機械化農業が発展している。また、中部カオラック州を中心とした、砂質土で乾燥した地域では、輸出向けに落花生やニエベ（ササゲの一種）などが栽培されている。

近年の降雨量の減少に起因する砂漠化や土壌の劣化により、耕作面積は減少傾向にあり、可耕地といわれる380万haのうち、現在耕作されているのは240万ha程度といわれている。



(出典: Les Atlas de l' Afrique, Sénégal 2005)

図 2-1 地域別農作物作付け状況

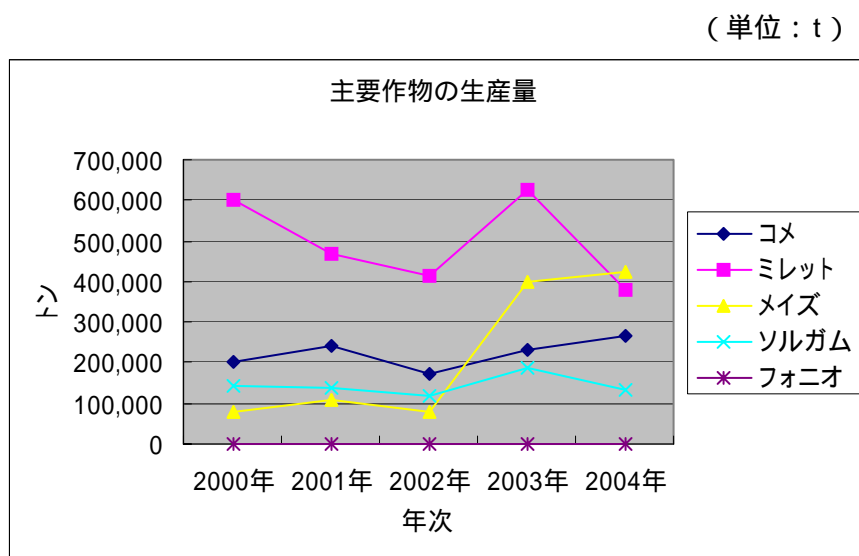
表 2-1 の穀物別耕作面積の推移に示すとおり穀物の耕作面積は 2000 年から 2003 年までは増加している。特に 2002 年度からメイズの耕作面積が拡大しているが、これは同年度から実施された「メイズ増産緊急計画」の成果によるものである。図 2-2 の穀物別生産量の推移で見られるとおり生産量も大きく増えている。しかし、2004 年度には旱魃の影響によりコメを除く穀物の耕作面積は再び減少している。

表 2-1 穀物別耕作面積の推移

(単位:ha)

	コメ	ミレット	メイズ	ソルガム	フォニオ	合計
2000年	86,252	842,124	70,715	165,394	2,128	1,166,613
2001年	87,944	801,074	88,411	174,453	1,383	1,153,265
2002年	76,025	819,580	108,114	199,757	1,840	1,205,316
2003年	87,814	857,458	175,575	208,363	2,000	1,331,210
2004年	95,000	665,982	145,830	168,096	N.A.	1,074,908

出典：MAH 分析・予測・統計局 2005



出典：MAH 分析・予測・統計局 2005

図 2-2 穀物別生産量の推移

表 2-2 セネガル国の人口及び増加率

	2000年	2003年	2004年
総人口(千人)	9,500	10,200	10,500
増加率(%)	2.6	2.3	2.1

出典：World Development Indicators database (World Bank)

表 2-2 に示すように、人口の増加に伴い食糧の需要は増加しているが、天水依存型農法による農業生産は不安定で、近年は 100 万 t 近くに上る大量の穀物輸入を行い恒常的に不足する国内の食糧供給を補っている。1960 年代には 80%の水準にあった食糧自給率も年々低下を続け、1990 年代前半には 50%、そして 2000 年代になると 40%台にまで落ち込んでいる。2004 年はメイズとコメの生産量は一時的に増加し自給率も 60%を回復したが、2005 年には再び低下傾向にあり依然として国内需要を満たせない状況にある。

「セ」国が恒常的な食糧不足を呈している原因は、気象の変化や土壌劣化等の農業的環境だけではなく、市場価格の不安定性や流通システムの未整備などといった社会的環境に因るところも大きい。また、生産者レベルにおいては、食糧の安定生産に必要な不可欠な農業資機材へのアクセスが経済的理由から困難であることも多い。貧困が農業生産の低迷を招き、僅かな生産で十分な食糧、収入を得られない農民はますます貧困状態に陥るといった悪循環を呈している。同国の食糧状況の改善及び貧困の削減には、これらの問題を早急に解決することが求められている。

表 2-3 穀物需給バランスの推移

(単位：t)

年度 *	期首在庫 (A)	生産量 (B)	輸入量		国内需要 (E)	需給バランス (A+B+C+D-E)	自給率 B/E(%)
			援助 (C)	商業輸入 (D)			
1997	99,543	828,631	8,926	735,000	1,622,065	50,035	51%
1998	137,379	644,741	1,927	772,180	1,664,630	-108,403	39%
1999	187,000	617,422	11,325	862,490	1,707,195	-28,958	36%
2000	157,844	788,556	1,754,414	14,374	1,896,567	818,621	42%
2001	78,628	830,487	5,744	872,631	1,796,979	-9,489	46%
2002	128,849	771,929	16,689	1,042,529	1,855,303	104,693	42%
2003	203,548	644,950	12,082	1,029,443	1,900,320	-10,297	34%
2004	147,187	1,247,884	10,277	925,373	1,951,621	379,100	64%
2005	29,649	882,091	9,137	935,582	2,096,964	-240,505	42%

出典：セネガル農業牧畜水利省 DAP/DSDIA

* 作物年度は前年11月1日から当年10月31日まで。

2-2 貧困農民、小規模農民の現状と課題

「セ」国では一人当たりのカロリー摂取量 2,400 kcal/人/日を貧困ラインとして引いている。この基準によると同国の貧困者の割合は、1994 年で 57.9%、2001 年で 53.9%と僅かながら減少傾向にある。しかし、2002 年に策定された貧困削減戦略ペーパーの意識調査によると 65%の世帯が「貧困家庭である」、「貧困状態は年々厳しくなっている」と意識しており、23%が「貧困が深刻である」と回答している。また、貧富の格差が広がりつつあり、2005 年の UNDP 報告によると、20%の最富裕層が国家歳入の約 50%を所有し、20%の最貧困層は 6.4%ほどしか保有していない。

特に小規模農民の大多数が暮らす農村部では、住民の 80%以上が貧困層といわれており、農村部における貧困の削減が喫緊の課題となっている。農業従事者に貧困層が多い原因としては、早魃・洪水等の自然災害や病虫害の発生等による農作物への被害、沿岸部での海水浸入や過剰伐採による土壌劣化などの自然的要因が挙げられる。一方、社会的要因として、産業構造調整による通貨の切り下げによる就労条件の悪化、1994 年の FCFA フラン切り下げによる農産物価格の下落、雇用機会が得られにくいことなど、農村住民の抱える問題は多い。1994 年以降の経済成長は都市部と農村部との経済格差を生み出し、国民生活水準の向上や貧困削減を図るうえでマイナスの要因ともなっている。

2-3 上位計画

「セ」国は、農業を食糧安全保障及び経済開発を担うセクターとして重視しており、農業開発に係る様々な計画が立てられている。その中で貧困農民支援（2KR）に関連する主な計画を以下に記す。

(1) 農業開発行動計画

本計画は、農業の近代化、貧困農民の収入増加を提唱している第 10 次国家経済社会開発計画（2002-2006）を受けて、以下を目標として 1998 年に策定されたものである。

農業セクターの持続的生産拡大と食糧安全保障の改善

農村部での所得向上と雇用創出

天然資源の保護・管理

また、上記の目標達成手段として、以下の 6 項目が挙げられている。

人口増加率(2.8%)を上回る成長率を確保する農業セクターの育成

食糧輸入の削減

土壌・家畜・労働力の生産性を大幅に向上させる活動や科学技術の奨励

住民主体・住民参加型の持続的管理制度の導入による天然資源の保護

輸出関連部門の参加による農産物輸出の拡大

食糧（特にメイズ）増産緊急計画の実施

(2) 貧困削減戦略書（Poverty Reduction Strategy Paper :PRSP）

2002 年 12 月に策定された貧困削減戦略ペーパーでは、2015 年までに、農・牧畜・水産業、鉱工業分野における富の創出、教育・職業訓練、保健サービス、給水、環境、ガバナンス等基礎的社会サービスの充実及び女性や子供、障害者や高齢者等社会的弱者の生活条件改善を通して貧困率を半減させることを目標としている。

本ペーパーの中で、農村部における貧困の実態の報告とその背景への分析がなされており、貧困削減のための主な戦略として以下を掲げている。

天水依存型農業から貯水池、井戸建設による水管理型農業への移行

多様な生産技術の導入と普及による農業生産の近代化

生産物の多様化による収入の増加

農民組織の強化

僻地開発による孤立農村へのアクセス確保

(3) メイズ増産緊急計画

「セ」国では2002年末の閣議で「メイズ増産緊急計画」の実施が決定された。同計画はこれまで生産量が10万t程度であったメイズの生産規模を、ハイブリッド種子、肥料、農薬、農業機械等の投入により、その10倍の100万tに引き上げるといった計画である。同計画を実施した結果、2004年度にはメイズの生産量が40万tを超え、食糧自給率が前年度の2倍となった。しかしながら、農機不足による圃場整備の遅れや収穫の遅れ、流通システムの未整備等の問題により、2005年度の実績は計画したほど伸びていない。机上の計算で需給率が増加していても、実際に食糧不足で困窮する農民に食糧が渡っていないなどの問題も顕在化している。

表 2-4 メイズ生産量と輸入量

(単位：t)

年度	2002年	2003年	2004年	2005年
生産量	90,545	80,372	400,909	345,082
輸入量	82,521	102,131	19,634	12,567

出典：MAH 分析・予測・統計局 2005

第3章 当該国における2KRの実績、効果及びヒアリング結果

3-1 実績

(1) 供与実績及び調達実績

「セ」国に対する我が国の2KR援助は昭和53年度（1978年度）から平成13年度（2001年度）まで継続的に実施されてきた。その後、平成14年度（2002年度）は中断されたが、平成15年度（2003年度）には再び実施された。過去5年間の供与実績は表3-1に示すとおりである。平成15年度（2003年度）を除き、過去の供与額平均は約4～5億円の範囲となっている。

調達品目は、国家防除用の農薬を中心に、販売用の農業機械及び肥料となっている。ただし、平成15年度（2003年度）は販売用の肥料（尿素）のみを調達している。

表3-1 2KR 供与実績及び資機材カテゴリー別調達実績

（単位：円）

年度	平成11年度 (1999年度)	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)
E/N額	500,000,000	400,000,000	400,000,000	0	271,000,000
肥料	10,930,000	26,450,000	31,700,000	0	249,009,000
農薬	447,854,915	314,703,750	310,570,150	0	0
農機	23,385,818	36,980,250	34,855,785	0	0

出所：2KR 調達実績データベース 2005（JICS）

3-2 効果

(1) 食糧増産面

これまでの2KRで「セ」国は、食糧作物の病害虫に対する国家防除用の農薬を中心とした調達を行ってきた。同国では、作物の病害虫、とりわけバッタの大発生や鳥の大群襲来により食糧作物の生産に大きな影響を受けてきたため、MAHはこれらの病害虫から小規模農家を保護し、安定した食糧生産を確保することは国家が取り組むべき事業であるとの方針に基づき、DPVによる農薬の散布や農家に対して農薬の取り扱いに関する指導・研修等を行ってきた。過去の2KRで調達した農薬や散布用機材は主にこの目的のために使用され、小規模農家の保護や「セ」国全体の食糧増産に寄与してきた。しかし、生産性の向上効果は、単に2KR資機材の投入による部分のみを抽出して定量的に計ることは困難と言える。何故なら、2KRで調達した資機材は特定地域やプロジェクトに限定されているわけではなく、全国の生産地域を対象に投入されているためである。また、2KRの資機材以外に投入された資機材や労働力、圃場や灌漑施設等のインフラ要因、降雨量の多寡に左右されるからである。

第2章の表2-3に示したとおり、2000年から2004年までの過去5年間の食糧生産量の推移を見ると、2002年までは80万t前後であったものが、2003年は60万t台に落ち込んでいる。この原因

は、この年の旱魃による凶作である。これに対して 2004 年の生産量は急激に増加している。これは、「セ」国大統領の提唱により 2003 年から開始された「メイズ増産緊急計画」により、優良種子、肥料、農薬、農機等を計画的にメイズ生産に投入したことと天候にも恵まれたことによる。ところが、2005 年には、「メイズ増産緊急計画」の継続実施により同規模な農業資機材が投入されたにもかかわらず、バッタの大発生による被害を受けたため、生産量は再び 80 万 t 台に落ち込んでいる。

このように、西アフリカのサハラ地域に位置する「セ」国の食糧生産は、十分な農業資機材を投入したとしても天候等の自然環境に大きく左右されると言える。

また、過去の 2KR が食糧増産に寄与した一例として平成 15 年度食糧増産援助現地調査報告書の記載によれば、MAH は、2003/2004 年度には 4.05 万 ha において病害虫に対する国家防除を実施したが、防除を実施しなかった場合の減収率を 30%、防除によりこの減収が 100%回避されたと想定すれば、穀物約 2.4 万 t、金額では 24 億 FCFA（平均単収 2 t/ha、価格 100 FCFA/kg として計算）が減収を免れたことになる」と評価している。

(2) 貧困農民、小規模農民支援面

平成 15 年度の 2KR で「セ」国が調達した資材は尿素である。2KR の実施機関である DPV は、この尿素を 2004 年 9 月から始まる「メイズ増産緊急計画」実施のために販売する計画であったが、船積港（アントワープ）での天候不順により本船のダカール到着が当初予定の 7 月末から 8 月中旬に遅延したため、配布時期に間に合わず同計画には投入することができなかった。しかし、到着した尿素の一部（2 千 t）は、2004 年 10 月にセネガル川流域デルタ地域開発公社(SAED)に販売され稲作に使用された。その後、2005 年 5 月には残りの尿素（約 5.2 千 t）が、カオラック州、コルダ州、ファティック州、タンバクンダ州、ジガンショール州のメイズ栽培農家とマタム州、サンルイ州の稲作農家に販売された。これらの尿素はすべて、貧困農民や小規模農民を支援するため MAH が業務委託している SENCHIM 社及びその販売代理店によって販売された。

2005 年度の農繁期用として「セ」国全体で食糧作物の生産に必要としていた尿素は 10 余万 t であるが、2KR 以外で輸入されて国内供給することができたのは約 1 万 t であった。この結果を見ても、2KR で調達した約 0.7 万 t は供給量全体の約 7 割に上っており、2KR 尿素が同国の食糧を生産する貧困農民、小規模農民への支援として果たした役割は大きいと言える。

3-3 ヒアリング結果

(1) 2KR 資材(尿素)を購入した販売代理店及び農家

1) SENCHIM 社販売代理店：代表 El Hadji TAMBEDOU 氏

カオラック州内に 5 社ある販売代理店の内の 1 社である。店舗はカオラック市にあり、カオラック州、ファティック州、コルダ州を対象地域として種子、肥料、農薬等の農業資材を販売している。2005 年 5 月に、平成 15 年度の 2KR で調達した尿素が到着し、カオラック州ニヨロ県の小規

模農家を対象に約 1 千 t を販売した。購入した農民は約 3~4 千人とのことである。

その後の 2KR 尿素の販売状況は、2005 年 7 月 7 日時点までにファティック州ゴッサ県に 6t、コルダ州ヴェランガラ県に 235t となっている。

尿素の投入効果について聞いたところ、メイズとミレット栽培では規定量を投入した場合、2t/ha の増収になる。これを収入に換算すると、メイズでは 280,000 FCFA/ha(2,000 kg x 140 FCFA)、ミレットでは 250,000 FCFA/ha(2,000 kg x 125 FCFA)の増収に繋がるとのことである。

2) ファティック州パッシー地区の農家

ファティック州パッシー地区にあるメイズとソルガムを栽培している農家を調査した。栽培面積は、メイズが 3ha、ソルガムが 6ha であり、一般的な農作業用具と耕作用の牛 2 頭以外には特別な農業機械は所有していない中規模農家である。普段、農作業は一人で行っているが、収穫時には作業員を臨時に雇用するとのことである。

調査団が聞いたところ、同農家は、2005 年 5 月にメイズ栽培用として 2KR 尿素を 500kg(10 袋)購入し投入した。また、ソルガム栽培用に NPK も 850kg(17 袋)購入し使用しているとのことであった。

3) カオラック州ンディアカテ地区の農家

カオラック州ンディアカテ地区にあるメイズとソルガムを栽培している農家を調査した。ファティック州やカオラック州には塩田も多く、土壌は塩分を多く含んでいる。このためセネガル川流域で行われているような水稲栽培は不可能であり、栽培作物もメイズ、ソルガム、ミレットとなっている。

同農家の栽培面積は、メイズが 3ha、ソルガムが 2ha であり、2KR の尿素を使用している。購入数量は、メイズ及びソルガム栽培用として尿素を 200kg(4 袋)購入している。尿素以外に NPK も 200kg(4 袋)購入し使用しているとのことであった。

上記 2 件の農家では、肥料の投入は単収と収入の増加が期待できるため、入手可能な時は、できる限り肥料を使用するようにしているとのことである。また、経済的に余裕のある時には、肥料に加え優良種子や除草剤を使用するようにしている。優良種子、肥料、除草剤をすべて使用した場合、何も投入しなかった場合に比べ 4~5 t /ha の増収効果が得られるとのことである。

(2) 国際機関 FAO

ダカール市内にある FAO セネガル支部を訪問し、2KR が食糧増産援助から貧困農民支援に変わり、この枠組みの中で「セ」国は尿素の調達を希望している旨を説明し FAO の見解を求めた。食糧の増産に肥料は不可欠であり、1980 年代にはセネガル全体で約 5 万 t の尿素が使用され、食糧の増産に寄与していた。現在では、原油価格上昇により尿素価格が高騰し、小規模農家では必要量を購入する余裕もないため、使用率は低くなってしまった。現在、MAH が貧困農民支援策として実施してい

る補助金付きの尿素販売に 2KR で調達する尿素が組み込まれることは、食糧増産の観点からも好ましいとのことであった。

(3) 在セネガル日本国大使館、JICA セネガル事務所

調査団から大使館としての 2KR についての見解を求めたところ、「従来、見返り資金の使用や在庫農機の販売状況等について、2KR 実施機関である DPV に説明を求めてきたが、DPV の対応は非常に悪く、必要な回答を得られていない。新たな 2KR 供与に際しては、ある程度時間を置いて「セ」国側に改善すべき点を改善させるべきである。」との意見があった。

また、JICA 事務所からは、「肥料の必要性については理解できるものの、「セ」国側の実施体制や監理能力には問題があり、現状の実施体制では新たな 2KR は供与すべきではない。」との意見であった。

第4章 案件概要

4-1 目標及び期待される効果

「セ」国全体の穀物生産計画では、100 万 t /年の生産を目標としている。本案件はこの目標を達成するための一つの手段として、「セ」国の農村人口の6~7割を占める小規模・貧困農家を対象に、MAH が 2KR で調達する尿素を市場価格より安価に販売し、尿素を購入した小規模・貧困農家がコメ、メイズ、ミレット、ソルガムの栽培に使用することにより、これら食糧の生産を増加させることにある。

DPV は、平成 15 年度の 2KR で調達した尿素について、その全量を SENCHIM 社へ 106 FCFA/Kg で販売した。一方、SENCHIM 社はこの肥料を全国一律価格の 76 FCFA/Kg で販売している。差額分に関しては、すべての販売が終了した時点で MAH から SENCHIM 社へ MAH の補助金予算から補填されることになっている。

本案件を実施することにより期待される効果は以下のとおりである。

- 耕作地の地力向上
- 収穫増加及び所得向上による貧困の軽減
- 農村部住民の栄養状況及び健康状態の改善

メイズの栽培について、農家や販売店でのヒアリング結果によれば、尿素を投入した場合と投入しなかった場合の生産効果を比較すると、栽培環境による違いはあるものの平均 2 t /ha 程度増収となっている。これを現在(2005 年 10 月)のメイズ生産者価格で試算すると、 $2 \text{ t /ha} \times 140 \text{ FCFA/kg} = 280,000 \text{ FCFA/ha}$ の増収が得られることになる。

他方、本年度(2005 年度)の尿素の販売価格は 125.35 FCFA/kg で、メイズの基準施肥量は 300 kg/ha であることから、購入費用として 37,605 FCFA/ha が必要である。従って{(施肥による増産量 × 生産者価格) - 購入費}で計算すると施肥による経済的効果は、242,395 FCFA/ha と推測することができる。

4-2 実施機関

(1) 実施機関

「セ」国における 2KR の実施機関は、過去の主な調達品が農薬であったことから、MAH の一部署である DPV となっている。平成 15 年度食糧増産援助現地調査時に、今後、2KR における農薬の調達は実施されないため、肥料を担当する部局への変更の可能性について農業水利大臣に確認したところ、これまでの経緯もあり 2KR の仕組みを熟知し、実施経験のある DPV が引き続き担当することが望ましいとの回答であった。平成 15 年度に 2KR で調達した品目は肥料(尿素)のみであるが、農業水利大臣の上記意向により現在まで DPV が実施機関となっている。今回の調査で、要請内容が肥料となっていることから、再度、実施機関の変更の可能性について MAH 官房長に意向を確認したところ、農業水利大臣と相談し日本側に回答するとのことであった。

DPV には農業警告部、耕作保護部、農薬登録・植物検疫部、農薬研修センター、研究所等があるが、2KR 担当部署は研究所寄生虫課である。2KR の実務を担当しているのは 2KR コーディネータに任命されている寄生虫課課長で、実施責任者は DPV 局長である。

(2) 実施機関の組織、予算

実施機関である DPV の予算は表 4-1、DPV 組織図は図 4-1 のとおりである。

表 4-1 DPV 予算

(単位：FCFA)

DPV予算	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
DPV予算合計	1,195,164,000	1,207,955,000	1,465,231,000	1,566,747,000
人件費	136,654,000	149,445,000	150,484,000	202,000,000
維持管理・出張・燃料費他	4,425,000	4,425,000	10,662,000	10,662,000
補正予算	1,054,085,000	554,085,000	554,085,000	554,085,000
農業プログラム	-	500,000,000	50,000,000	100,000,000
BCI 供与資金 (研究所改修、国家防除等)	-	-	700,000,000	700,000,000

出典：DPV(2005)

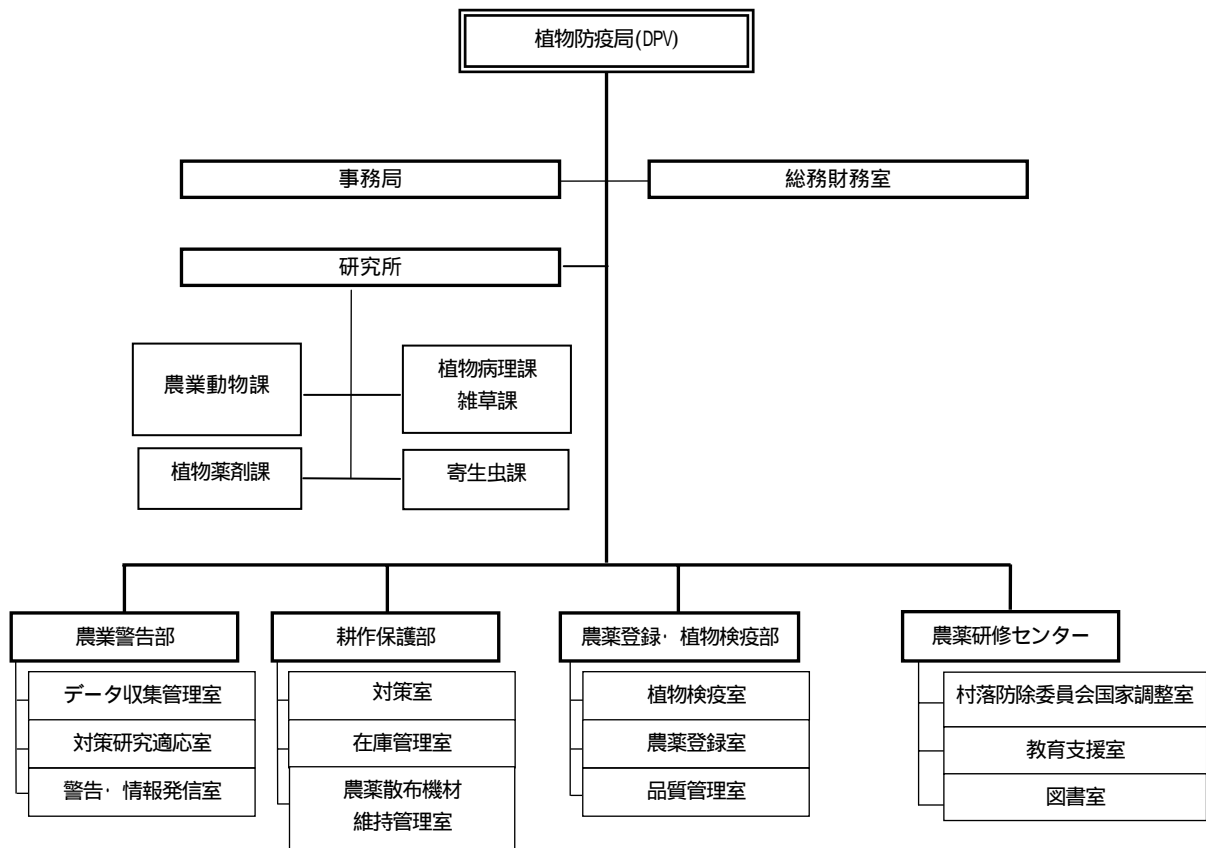


図 4-1 DPV 組織図

4-3 要請内容およびその妥当性

(1) 要請品目・要請数量・対象作物・対象地域

1) 要請品目・要請数量

平成 17 年度 2KR で「セ」国から要請のあった品目は尿素と技術研修である。MAH の農業局が試算した 2006 年度の、コメ、メイズ、ミレット、ソルガムの生産に必要な尿素需要量は、表 4-2 のとおり全体で約 14.1 万 t である。しかしながら、この数値は各作物の施肥基準に栽培面積を乗じて算出された需要量である。実際に SENCHIM 社が穀物栽培用として供給できる最大量は、同社の財務状況から 1 万 t 程度であるとされている。MAH は今年度、2.5 万 t の尿素を肥料配布委員会を通じて貧困農家を対象に供給する計画を策定し、不足する 1.5 万 t の調達について日本政府に資金協力を要請した。

尿素は水に溶解し易い即効性の窒素質肥料(N46%)で、吸湿性があるため粒状化されている。窒素系肥料の中で窒素含有量が最も高く、土壌を酸性化する付記成分を含まない。成分の尿素態窒素は土壌中でアンモニア態窒素(NH₄-N)に変わり、さらに畑状態では速やかに硝酸態窒素(NO₃-N)に変わって作物に吸収されるという特徴があるため、稲作や畑作に広く使用されている。

なお、要請のあった技術研修について、要請書には内容の記載がなかったため DPV に確認したところ、トラクター等の農業機械に関する操作や保守・管理に関する研修とのことであった。要請品目の肥料とは直接的に関係しないことから、DPV と協議の結果、今回の要請からは削除することとした。

表 4-2 州・作物別尿素需要量(2006 年度)

(単位：t)

対象作物	施肥基準 (kg/ha)	各州における尿素需要量 (t)											
		ダカール	ディカール	フアティック	カボック	コロン	ルガ	サカ	カバ	ティエ	ジガソール	マム	合計
コメ	200.0000	-	-	150.0400	-	5,193.3200	-	6,425.1000	513.0400	-	10,072.0400	1,846.4600	24,200.0000
メイズ	300.0000	108.3050	146.5250	4,491.3040	20,035.6943	19,844.5750	273.9380	369.4980	1,548.0680	936.4856	2,242.4688	344.0150	50,340.8767
ミレット	50.0000	5.4450	6,234.5250	9,098.5850	15,512.8050	2,363.1300	7,220.0700	294.0300	3,871.1395	7,067.6100	1,551.8250	1,236.0150	54,455.1795
ソルガム	50.0000	14.5200	522.7200	503.3600	3,100.0200	2,255.4400	499.7300	231.1100	2,768.4800	614.6800	68.9700	1,520.9700	12,100.0000
需要量合計 (t)		128.2700	6,903.7700	14,243.2890	38,648.5193	29,656.4650	7,993.7380	7,319.7380	8,700.7275	8,618.7756	13,935.3038	4,947.4600	141,096.0562

出典：尿素需要予測(2006/2007 年度) MAH 農業局

2) 対象作物・対象地域

本案件で調達する尿素の対象作物は、「セ」国の主要食糧となっているコメ、メイズ、ミレット、ソルガムである。対象地域は、「セ」国全地域の11州（ダカール州、サンルイ州、カオラック州、タンバクンダ州、コルダ州、ジガンシヨール州、ティエス州、ファティック州、ディウベル州、マタム州、ルガ州）である。

(2) ターゲットグループ

本案件のターゲットグループは、上記対象地域の農業共同組合等に属し、原則2ha以下の農地(換金作物の栽培を除く)においてコメ、メイズ、ミレット、ソルガムを栽培し、落花生等換金作物の栽培面積が2ha以下の中小規模農家である。

(3) 調達スケジュール案

「セ」国における農繁期は、図4-2に示したとおり6月から始まる雨季とともに始まる。要請されている尿素は、コメ、メイズ、ミレット、ソルガム栽培用の追肥（一回目は播種後21日、二回目は播種後45日）として雨季栽培では7月と8月に使用される。

ダカール港に到着してから、通関、国内輸送等に要する期間を考慮すると納入時期は、4月～5月であることが望ましい。ただし、コメやメイズについては乾季栽培も行われていることから、4月～6月末に間に合わない場合、納入時期として10月～12月も可能である。

作物名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
メイズ(雨季作)					▲	○	□	□		◎		
メイズ(乾季作)	□		◎							△	○	▲
コメ(雨季作)					▲	○	□	□			◎	
コメ(乾季作)	△	○	□		◎							
ミレット					▲	○	□	□	◎			
ソルガム					▲	○	□	□				◎

耕起： 播種/植付： 施肥：（尿素） 施肥：（NPK） 防除： 収穫： 脱穀：

出所：DPVからの聞き取りによる

図4-2 セネガル国の農業カレンダー

(4) 調達先国

尿素についての調達適格国は、平成 15 年度 2KR 案件では以下の観点から日本を含む DAC 加盟国（22 ヶ国）とした。

- DAC 加盟国の製品であれば一定の品質が確保できる。
- 調達適格国を DAC 加盟国に広げることで、一層の競争性が確保できる。
- 調達適格国を日本に限定すると輸送費等が高くなる可能性がある。

平成 15 年度 2KR 案件で入札の結果、実際に調達された尿素はオランダ産であった。「セ」国内で尿素を輸入・販売しているのは SENCHIM 社と、同社の親会社である ICS 社であるが、後者の販売先は綿花公社等の大口取引先に限られており、一般の農家への小売は行っていない。又、SENCHIM 社は ICS 社が輸入した肥料も販売している。SENCHIM 社に ICS 社の輸入分も含め尿素的の調達先を聞いたところ、2004 年はウクライナ産を購入したが、通常はロシア、東欧及びマグレブ諸国の製品が多いとのことである。また、これらの製品は、品質的にも問題はないとのことであった。

調査団より DPV 局長に調達先の希望について聞いたところ、特段の指定はないとのことであった。また、昨今の原油価格の上昇にともなう尿素価格の上昇もあり、より一層の競争性を確保し低価格での調達を実現するため、日本を含む DAC 加盟国に限定せず原則として尿素生産国を調達先とすることを提案したところ DPV 局長の同意を得た。

4-4 実施体制およびその妥当性

(1) 配布・販売方法

1) 販売先 / 受益者の選定

2KR で調達する予定の尿素が購入できる農家は、対象地域の経済利益団体(G10)、農業協同組合、村落開発公社等に属する小規模農家である。

尿素がダカール港に到着後、DPV は、新聞・ラジオ等のマスメディアを通じて、2KR 尿素的の販売を広報する。

購入希望者は各村落にある、州の代表、県の村落開発局代表、農民組織代表、村議会議長、村長等で構成された肥料配布委員会に申し込む。同委員会は、購入希望者から申請のあった栽培作物の種類、栽培面積、家族構成と扶養家族数等の内容を審査し、問題がなければ申請を受理する。ここで選定された農家には同委員会から引換証が発給され、農家は指定の金融機関で現金を支払い、領収証と引換証を提示し尿素的を指定倉庫で引き取ることになる。

2) 販売方法

DPV は、ダカール港にて 2KR 尿素的を受領し、通関後、借り上げ倉庫に一時保管する。その後、民間輸送業者又は食糧安全保障庁(CSA)に委託し、対象地域にある DPV 又は食糧安全保障庁の地方倉庫

に輸送する。そこから各対象地域の村落までは CSA に輸送を委託する。その後、各村落での販売方法は上記のとおりである。なお、DPV は、具体的な輸送計画や販売方法の詳細について現在策定中である。

DPV 局長から、次回の肥料輸送や保管に関し、SENCHEM 社に代わって食糧安全保障庁の輸送手段や地方倉庫を利用することを計画しているとの説明を受けた。CSA は日本政府や他ドナーからの食糧援助や緊急援助の実施機関であり、大量の援助物資の受け入れ、保管及び配布の経験が豊富である。一方、DPV はこれまで大量の肥料を受け入れたことがなく、受け入れや配布に懸念があったことから、平成 15 年度 2KR の実施に当たって、日本側からの CSA との連携の可能性を示唆したこともある。このため、調査団は食糧安全保障庁を訪問し DPV との連携計画について確認したが、DPV からは何の提案も聞いていないとのことであった。

ダカール港到着後、肥料の通関から販売までのフローは図 4-3、4 - 4 のとおりである。

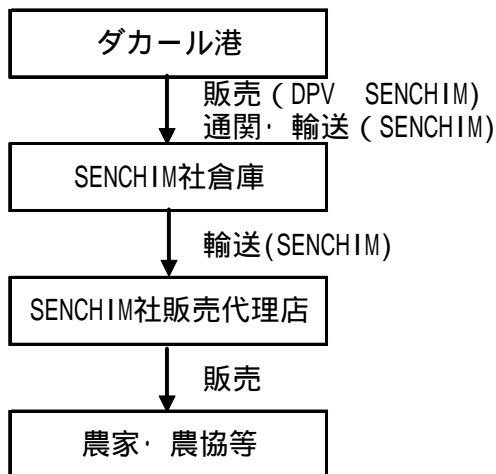


図4-3 肥料到着から販売までのフロー
(平成15年度2KR実績)

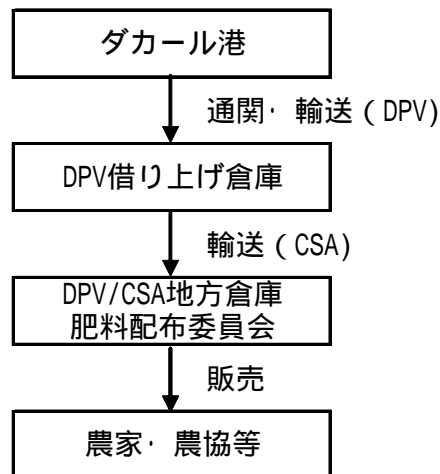


図4-4 肥料到着から販売までのフロー
(平成17年度2KR計画)

(2) 技術支援の必要性

要請の内容は尿素であり、「セ」国では一般的に使用されている肥料で、その取り扱いも農薬とは異なり特段の注意を必要とするものでもない。また、調査団がサイト調査で農家を訪問した際にも、尿素的の施肥時期や施肥方法については熟知していることを確認した。このため、調査団は肥料の施肥に関する技術支援の必要性はないと判断した。

(3) 他ドナー・他スキームとの連携の可能性

1) 我が国の他の援助スキーム、協力プログラム

JICA セネガル事務所に本案件と技術協力プロジェクト等との連携の可能性を聞いたが、現在のところ肥料や農業機械を大量に投入するようなプロジェクトはなく、その可能性はないとのことであった。

2)国際機関

FAO 訪問時に、FAO が実施しているプロジェクト・プログラム等との連携の可能性を打診した。FAO は、緊急時に肥料等の農業資材を貧困農家や災害被災農家に例外的に配布することがあるが、通常の活動の範囲では 2KR との連携の可能性はないとのことであった。

(4) 見返り資金の管理体制

1)管理機関

「セ」国における 2KR 見返り資金の積み立て及び使用に関する管理は DPV が行っている。

2)積立方法

2KR が開始された昭和 53 年度(1978 年度)から平成 13 年度(2001 年度)までの見返り資金は二重構造になっており、予算措置分と調達資機材の販売分による積み立てが行われていた。過去の 2KR では、国家防除用の農薬の調達が中心であり、販売用の資機材は限定されていたため、DPV は、E/N で規定する積み立て義務額を調達資機材の販売代金によって全額リカバリーすることは困難であった。このため、国庫の積み立て口座に毎年 E/N 供与限度額とほぼ同額の内貨について予算措置を行い見返り資金を積み上げた形を取るとともに、セネガル農業信用金庫(CNCAS)に積み立て口座を開設し、資機材の販売代金の積み上げを行っていた。しかしながら、2004 年 12 月に開催されたコミッティ時に日本側、「セ」国側で協議した結果、今後はこのような予算措置分は見返り資金とせず、資機材の販売代金分のみを見返り資金とすることになった。

平成 15 年度 2KR の見返り資金について、積み立て義務額は交換公文(E/N)の規定により両国政府間で協議し決定することとなっていたため、コミッティ時に協議した結果、DPV が SENCHIM 社に販売した全額(契約額)を義務額とすることとし、SENCHIM 社が直接セネガル農業信用金庫(CNCAS)の見返り資金口座に振り込むこととなった。しかし、その後は日本側の督促にもかかわらず、積み立ては全く履行されていなかった。今回、調査団は 2005 年 9 月 30 日に SENCHIM 社を訪問し見返り資金口座への入金について督促を行ったところ、同社の代表から本件への早急なる対応を行う旨の発言があった。その後、残高証明書で確認したところ、果たして 10 月 4 日までに同社から 4 回にわたる振込みが記録されていた。

4)外部監査

「セ」国側は、2003 年 11 月に実施された平成 15 年度 2KR 現地調査と 2004 年 12 月に開催された平成 15 年度政府間コミッティ時に、見返り資金について外部監査を実施することに合意している。しかしながら、実際にはまだ外部監査を行っていない。

(5) モニタリング評価体制

2KR で調達する資機材の販売後のモニタリングと評価は、実施機関である DPV が、農業組合等と協働して行うことが平成 15 年度 2KR 現地調査のミニッツに記載されている。しかしながら、DPV は平成 15 年度に調達した尿素の全量を SENCHIM 社に販売しているため、同社へ販売した後の状況については全く把握していない。一方、SENCHIM 社は、自社の販路を経由した 5,167 t については販売

先リストを作成しているが、農業水利大臣の指示により SAED（セネガル川流域デルタ地域開発公社）へ販売した 2,000 t についての状況は全く把握していない。以上のように、2KR の実施機関である DPV はもとより、「セ」国側のどの関係部署も全体の販売状況に関し把握していない現状である。調査団として、今後の 2KR 供与の前提条件として、案件全体の実施状況をモニタリングし評価を行うべき実施機関の選定が必要であると判断し、その旨ミニッツに記載した。

調査団の帰国後、DPV から在セネガル日本国大使館になされた説明では、今後は 2KR の実施に際し、肥料の販売活動の監理、調整及び透明性の確保を目的として、国務大臣若しくは農業水利大臣を委員長とする国家レベルのモニタリング・評価委員会が設置されるとのことである。

(6) ステークホルダーの参加

MAH は、2003 年 11 月に実施された平成 15 年度 2KR 現地調査と 2004 年 12 月に開催された平成 15 年度 2KR 政府間コミッティ時に、今後の 2KR 実施にステークホルダーを取り組むことにつき合意はしているものの、現在までステークホルダーとの協議会等は行っていない。今回、調査団より 2KR の実施責任者である DPV 局長に対して、今後もステークホルダーが 2KR の実施に関わる機会や場を積極的に設けていくように依頼した。

(7) 広報

「セ」国では、新規援助案件の E/N 署名や引渡し式等を新聞、テレビ、ラジオを通じてセネガル国民に広報している。平成 15 年度 2KR についても、コミッティ時に、尿素の販売に先立って引渡し式を行う旨合意した。しかしながら、農業水利大臣や日本国大使の日程調整ができず、コミッティで合意した引渡し式が行われることなく 2005 年 5 月に全量販売されてしまった。このため、両国間で次善策を協議した結果、2005 年 10 月以降、2KR で調達した尿素を使用して収穫された作物を展示して広報を行うこととなった。調査団から、その後の引渡し式についての予定を確認したが、日程等は未だ調整中であるとの回答であった。

(8) その他(新供与条件について)

MAH は、見返り資金への外部監査の導入、見返り資金の小農支援への優先使用、四半期毎の連絡会の開催、ステークホルダーの参加機会の確保について、前述のとおり平成 15 年度 2KR 現地調査とコミッティ時にすべて実施することを約束している。今回、調査団から改めてこれらの新供与条件について MAH に確認したところ、すべて受け入れるとのことであった。

第5章 結論と課題

5-1 結論

「セ」国政府は、食糧の安全確保は、同国の持続的・経済発展のための重要な基盤の一部であるとし、これを達成するためにこれまで農業用水の管理、生産物の多様化及び増産、農業生産の機械化、病虫害への防御等、種々の農業政策を行ってきた。2KR で調達した農薬を利用した国家防除や農業機械の販売もこの政策にしたがって実施されたものである。

平成 15 年度からは、2KR における農薬の調達に認められなくなったこと、また、「セ」国大統領の提唱により開始された「メイズ増産緊急計画」を実現することが緊急課題となったため、同計画の目標の達成に必要な不可欠な投入資材である肥料の不足分を 2KR で調達することとなった。

本年度の要請は、この方針を踏襲したものであり、「セ」国全体の穀物生産計画の目標である 100 万 t/年を達成すべく、これに必要な尿素の一部を 2KR で調達することである。加えて、調達した尿素を、同国の農村人口の 6~7 割を占める小規模・貧困農家を対象に市場価格より安価で販売することにより、小規模・貧困農家の経済的負担の軽減を図るとともに穀物の増産を目指すものである。

「セ」国が要請している 2KR 供与の目的は貧困農民支援及び食糧増産であり、2KR の基本構想と合致するものであり問題はない。しかしながら、今回の調査結果や在セネガル日本国大使館及び JICA セネガル事務所の意見も勘案し総合的に考察すると、少なくとも以下に記すような課題が解決されない限り同国に対する新たな 2KR は供与すべきでない判断する。

5-2 課題/提言

前述のとおり 2KR の実施機関は、調達品目が農薬から肥料となった現在も、過去の経緯から DPV となっている。DPV は本来、農薬を使用して国家防除を行う等植生の保護を担当する部局であり、肥料の需要予測や使用計画の立案に関しては MAH の農業局が担当しているため、肥料に関する情報や配布のノウハウを持っていない。このため、平成 15 年度の 2KR で調達した尿素の販売についても、すべて民間企業である SENCHIM 社に転売し、同社の販売網を通じてエンドユーザーに販売している。DPV は、販売後のモニタリングやフォローを全く実施しておらず、2KR で調達した尿素の販売・使用状況については SENCHIM 社に確認せざるを得ない状況にある。同社もすべてを把握している訳ではなく、農業水利大臣からの命を受け公社へ販売した分に関しては関知していない。

尿素がダカール港へ到着した後、エンドユーザーまでの輸送・販売体制に関して、DPV に確認したところ、今回は SENCHIM 社を仲介せず、食糧安全保障庁の輸送手段を利用して独自に実施したいとのことであったが、未だ構想段階にあり同庁との協議も経ておらず具体的な計画は定まっていない。

以上のとおり、現状の DPV による実施体制には問題が多い。新たな 2KR を供与するための前提条件として、計画の策定からモニタリング・評価までのすべての段階において、一貫して責任を持って案件を管理することができる実施機関を選定する等実施体制の構築が必要である。

添付資料 1

協議議事録

Procès Verbal des Réunions
de
L'Aide non-remboursable aux agriculteurs défavorisés
en République du Sénégal

A la suite d'une requête formulée par le gouvernement de la République du Sénégal relative à l'Aide non-remboursable aux agriculteurs défavorisés (ci-après désignée "l'aide KR2"), le gouvernement du Japon a décidé de mettre en oeuvre une étude sur l'aide KR2 et a confié à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée "la JICA") d'effectuer cette étude.

Pour ce faire, la JICA a envoyé au Sénégal, du 30 septembre au 7 octobre 2005, une mission d'étude conduite par Monsieur Issei KUBOTA, officiel du service de l'aide publique sous forme de don, direction générale de la coopération économique, Ministère des affaires étrangères (ci-après désignée "la Mission").

Pendant son séjour au Sénégal, la Mission a eu une série de discussions avec les autorités compétentes sénégalaises et a effectué des visites sur le terrain dans des zones faisant l'objet de l'étude.

A l'issue des discussions et des visites sur le terrain, les deux parties ont confirmé les principaux points mentionnés dans les documents ci-joints : Appendice et Annexes.

Fait à Dakar, le 7 octobre 2005

久保田 一成

M. Issei KUBOTA
Chef de Mission,
Ministère des affaires étrangères,
Japon

Mame Ndéné Lo

M. Mame Ndéné Lo
Directeur de la protection des végétaux.
Ministère de l'agriculture et de l'hydraulique.
Sénégal

Appendice

1. Procédures de l'aide KR2

1-1. La partie sénégalaise a compris les objectifs et les procédures de l'aide KR2, expliqués par la Mission, comme mentionnés dans l'Annexe 1.

1-2. La partie sénégalaise prendra les mesures nécessaires pour le bon déroulement de l'exécution de l'aide KR2, comme mentionnées dans l'Annexe 1.

2. Système d'exécution de l'aide KR2

2-1. Organisme d'exécution de l'aide KR2

Le Ministère de l'agriculture et de l'hydraulique (le MAH) est l'organisme responsable de l'aide KR2.

La Direction de la protection des végétaux (la DPV) du MAH est l'organisme chargé de l'exécution de l'aide KR2.

2-2. Système de distribution

Après l'arrivée des produits de l'aide KR2 au port de Dakar et réception par la DPV, celle-ci se chargera d'informer par voie de presses (journaux, radio, etc.) les organismes tels que la DRDR, les sociétés nationales de développement, les GIE et les coopératives agricoles de l'arrivée de ces produits.

La DPV mettra ces produits à la disposition des producteurs défavorisés par vente au comptant.

3. Zones ciblées, cultures ciblées et produit demandé

3-1. Après les discussions avec la Mission, le produit mentionné ci-dessous a été définitivement proposé. La JICA examinera la pertinence de cette demande et rendra compte du résultat au gouvernement du Japon.

- a. Produit demandé et quantité : Urée 46%, 15.000 tonnes
- b. Cultures ciblées : Riz, maïs, mil, sorgho
- c. Zones ciblées : Dakar, Saint-Louis, Kaolack, Tambacounda, Kolda, Ziguinchor, Thiès, Fatick, Diourbel, Matam, Louga

3-2. La partie japonaise a fourni à la partie sénégalaise les explications suivantes :

La Mission considère que la formation demandée dans la requête n'est pas directement liée à la nature du projet (fourniture d'urée). C'est pourquoi la Mission suggère d'extraire la formation de la présente requête. La partie sénégalaise a compris cette suggestion.

3-3. La quantité nécessaire de l'urée par culture et par région est mentionnée dans le tableau de l'Annexe 2.

4. Fonds de contrepartie

4-1. La partie sénégalaise a confirmé l'importance de la gestion et de l'utilisation adéquates du fonds de contrepartie. La DPV doit réaliser ce qui suit :

- a. constituer le fonds de contrepartie sur la base des recettes issues des ventes de produits de l'aide KR2,
- b. fournir trimestriellement les relevés du compte bancaire du fonds de contreparties à l'Ambassade du Japon, et
- c. soumettre un plan de l'utilisation du fonds de contrepartie à l'Ambassade du Japon pour discussion.

4-2. Pour ce qui concerne l'utilisation du fonds de contrepartie, la partie sénégalaise a consenti à accorder la priorité aux projets pour les exploitants agricoles de petite taille et à la réduction de la pauvreté.

4-3. La partie japonaise a proposé la mise en œuvre de l'audit externe sur la gestion et l'utilisation adéquates du fonds de contrepartie et la partie sénégalaise y a consenti. Les termes des références seront définis ultérieurement d'accords partis.

4-4. La partie sénégalaise a proposé à la partie japonaise l'institution d'un système de co-signature pour l'utilisation du fonds de contrepartie. La partie sénégalaise a souhaité que la procédure d'approbation des projets soit accélérée et assouplie par la partie japonaise.

5. Suivi et Evaluation

5-1. La partie sénégalaise a consenti à organiser une réunion avec la partie japonaise quatre fois par an, y compris le comité consultatif, pour faire le suivi de la distribution et de l'utilisation des produits fournis dans le cadre de l'aide KR2.

5-2. La partie sénégalaise a consenti à créer un cadre de concertation entre les différents acteurs de l'aide KR2 (GIE, organisations de producteurs, distributeurs, ONG, etc.).

6. Autres points

6-1. La partie sénégalaise a consenti à ce que le rapport de cette étude soit ouvert au public au Japon.

6-2. La Mission a constaté que la partie sénégalaise avait effectué certaines dépenses du fonds de contrepartie sans concertations préalables avec la partie japonaise. La partie sénégalaise s'est engagée à fournir par écrit des éclaircissements sur les destinations de ces dépenses et à restituer les fonds utilisés dans ce cadre.

6-3. La partie sénégalaise s'est engagée à prendre toutes les charges encourues en aval de la réception du produit au port de Dakar.

6-4. La Mission a exprimé son souhait de voir la partie sénégalaise désigner un chef de projet ayant tout le pouvoir et toute la responsabilité de l'élaboration, de la mise en œuvre, du suivi et de l'évaluation du projet et de la gestion du fonds de contrepartie.

ANNEXE-1 L'Aide japonaise non-remboursable aux agriculteurs défavorisés

ANNEXE-2 Estimation des besoins en urée (2006/2007)

ANNEXE – I

L'Aide japonaise non-remboursable aux agriculteurs défavorisés (KR2)

1. Programme japonais de l'aide KR2

1) Principaux objectifs de l'aide KR2

De nombreux pays en voie de développement souffrent encore actuellement d'une insuffisance alimentaire chronique. La diminution de la production agricole, due à des conditions climatiques et aux insectes nuisibles, constitue également un problème grave. Pour trouver une solution fondamentale aux problèmes de l'insuffisance alimentaire, les pays en voie de développement sont obligés de faire tous leurs efforts autonomes qui visent à augmenter la production alimentaire.

Afin de soutenir les pays en voie de développement dans leurs efforts pour atteindre une production alimentaire suffisante, le gouvernement du Japon accorde depuis 1977 une coopération financière non-remboursable pour l'augmentation de la production alimentaire (appelée communément "l'aide KR2").

L'aide KR2 a pour but de fournir des engrais, des machines et des équipements agricoles ainsi que d'autres, afin de soutenir les programmes d'augmentation de la production alimentaire dans les pays en voie de développement désireux de parvenir à l'autosuffisance alimentaire.

Le gouvernement du Japon a décidé de mettre l'accent sur les agriculteurs défavorisés et les exploitants agricoles de petite taille comme la cible de l'aide KR2, et a changé le nom du projet KR2 ayant été « la coopération financière non-remboursable pour l'augmentation de la production alimentaire » en « l'aide non-remboursable aux agriculteurs défavorisés » afin de contribuer à la lutte contre la famine d'une manière plus efficace grâce à ce programme.

2) Fonds de contrepartie

Un pays bénéficiaire de l'aide KR2 doit ouvrir un compte bancaire dans une banque et déposer, en monnaie locale, le montant de la moitié de la valeur FOB des équipements et matériels fournis en principe dans un délai de quatre ans à partir de la date de signature de l'Echange de Notes (E/N). La monnaie ainsi déposée est appelée "fonds de contrepartie KR2" et sera utilisée pour les projets de développement socio-économique du pays y compris l'augmentation de la production alimentaire dans le pays bénéficiaire. En particulier, une recommandation est formulée d'utiliser le fonds de contrepartie en donnant la priorité à l'aide aux agriculteurs défavorisés et aux exploitants agricoles de petite taille. L'aide KR2 présente par conséquent deux avantages : la fourniture directe et gratuite d'intrants agricoles et la mise en place d'un fonds pour soutenir les activités nationales de développement.

2. Pays éligibles pour l'aide KR2

Tous les pays en voie de développement accomplissant des efforts pour l'augmentation de la production alimentaire en vue d'atteindre l'autosuffisance alimentaire sont potentiellement éligibles pour bénéficier de l'aide KR2. Les facteurs suivants sont pris en considération lors de la sélection d'un pays bénéficiaire :

- 1) Situation de l'offre et de la demande en denrée essentielle et intrants agricoles dans le pays en question.
- 2) Existence d'un plan déterminé pour l'augmentation de la production alimentaire, et
- 3) Rapport sur les projets de la coopération financière non-remboursable effectués dans le secteur agricole dans le passé.

3. Procédure et programme d'exécution standard de l'aide KR2

La procédure standard de l'aide KR2 se déroule de la manière indiquée ci-dessous :

- 1) Requête (effectuée par un pays potentiellement bénéficiaire)
- 2) Etude de la requête (analyse de la requête, une étude en site, les résultats de cette étude dans un rapport à élaborer)
- 3) Evaluation et approbation (la pertinence et l'argument de la requête doivent être examinés et approuvés par le gouvernement du Japon)
- 4) Echange de Notes (les deux gouvernements concernés doivent signer l'E/N)
- 5) Conclusion d'un Accord de l'Agent avec un agent et l'approbation dudit accord
- 6) Soumission et conclusion du contrat avec le fournisseur
- 7) Expédition et paiement
- 8) Confirmation de l'arrivée des produits

Les détails de chacune des étapes ci-dessus sont précisés ci-après.

3-1. Requête (pour l'aide KR2)

Pour bénéficier de l'aide KR2, un pays bénéficiaire doit soumettre une requête au gouvernement du Japon. La soumission de la requête pour l'aide KR2 est effectuée en répondant au questionnaire KR2 (Formulaire de requête KR2) qui est envoyé tous les ans au préalable aux pays potentiellement bénéficiaires par le gouvernement du Japon.

3-2. Etude, évaluation et approbation

L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) envoie une mission d'étude préliminaire aux pays qui pourraient être pays bénéficiaires de l'aide KR2 pour l'année fiscale en question. L'étude inclue :

- 1) Confirmation de l'arrière-plan, des objectifs et des effets comptés du projet
- 2) Evaluation de la pertinence du projet dans le cadre de l'aide KR2
- 3) Recommandation des composantes du projet
- 4) Estimation des coûts du projet
- 5) Elaboration d'un rapport

Une importance particulière est accordée aux points suivants lors de l'étude d'une requête :

- 1) Objectifs d'utilisation des intrants agricoles demandés
- 2) Pertinence de l'aide KR2 avec les politiques nationales et/ou le plan d'aide aux agriculteurs défavorisés et aux exploitants agricoles de petite taille
- 3) Plan de distribution des intrants agricoles demandés
- 4) Système d'audit externe sur le fonds de contrepartie
- 5) Organisation de réunions de liaison
- 6) Consultation avec les parties prenantes de l'aide KR2
- 7) Utilisation du fonds de contrepartie en donnant la priorité à l'aide aux agriculteurs défavorisés et aux exploitants agricoles de petite taille

Le gouvernement du Japon évalue le projet afin de déterminer s'il est pertinent dans le cadre de l'aide KR2. Sur la base du rapport élaboré par la JICA et les résultats de l'évaluation sont ensuite soumis au conseil des ministres pour approbation.

Après l'approbation par le conseil des ministres, le projet est officialisé par l'Echange de Notes (E/N) conclu entre le gouvernement du Japon et le gouvernement du pays bénéficiaire.

3-3. Méthode de l'approvisionnement et procédure après l'E/N

Les détails de la procédure après la signature de l'E/N jusqu'au paiement sont les suivants :

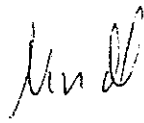
1) Détails de la procédure

Les détails de la procédure pour l'approvisionnement en produits dans le cadre de l'aide KR2 seront approuvés par les représentants autorisés des deux gouvernements concernés au moment de la signature de l'E/N.

Les points essentiels de l'approbation sont les suivants :

- a) La JICA se charge d'accélérer l'exécution de l'aide KR2.
- b) Les produits et les services seront fournis en conformité avec les "Directives II de l'Aide Japonaise Non-Remboursable pour l'Augmentation de la Production Alimentaire" de la JICA.
- c) Le gouvernement bénéficiaire (ci-après désigné « le Bénéficiaire ») devra conclure un accord d'emploi avec un agent.

- d) Le Bénéficiaire devra désigner un agent en qualité du représentant agissant au nom du Bénéficiaire concernant tous les transferts des fonds pour l'Agent.
- 2) Points essentiels des "Directives II de l'Aide Japonaise Non-Remboursable pour l'Augmentation de la Production Alimentaire".
- a) Agent
- L'Agent est une organisation qui s'occupe de l'approvisionnement en produits et en services au nom du Bénéficiaire selon l'Accord de l'Agent signé avec le Bénéficiaire. En outre, l'Agent jouera le rôle d'un conseiller du Bénéficiaire et d'un secrétariat au cours du comité consultatif entre le gouvernement du Japon et le Bénéficiaire (ci-après désigné « le Comité »).
- b) Accord de l'Agent
- Le Bénéficiaire conclura un Accord de l'Agent, de principe dans un délai de deux mois à compter de la date de l'entrée en vigueur de l'E/N, avec Japan International Cooperation System (JICS) conformément aux modalités d'application (« l'A/M »).
- Après l'approbation de l'Accord de l'Agent par le gouvernement du Japon sous forme écrite, l'Agent fournira les services tels qu'ils sont décrits dans le paragraphe c) ci-dessous au nom du Bénéficiaire.
- c) Services à fournir de l'Agent
- 1) Préparation des spécifications techniques des produits pour le Bénéficiaire
 - 2) Préparation des dossiers d'appel d'offres
 - 3) Publication de l'avis d'appel d'offres
 - 4) Evaluation des offres
 - 5) Remise de recommandations au Bénéficiaire pour obtention de son approbation afin de passer les commandes aux fournisseurs.
 - 6) Réception et utilisation des fonds
 - 7) Négociation et conclusion du contrat avec les fournisseurs
 - 8) Vérification de l'avancement de l'approvisionnement
 - 9) Remise des documents au Bénéficiaire contenant les informations détaillées des contrats
 - 10) Paiement aux fournisseurs à partir des fonds
 - 11) Préparation des rapports trimestriels au Bénéficiaire et au gouvernement du Japon



d) Approbation de l'Accord de l'Agent

L'Accord de l'Agent préparé en deux exemplaires identiques, sera présenté au gouvernement du Japon par le Bénéficiaire par l'intermédiaire de l'Agent. Le gouvernement du Japon vérifie si l'Accord de l'Agent est conclu en conformité avec l'E/N et les Directives II de l'Aide Japonaise Non-Remboursable pour l'Augmentation de la Production Alimentaire, et approuve l'Accord.

L'Accord de l'Agent signé entre le Bénéficiaire et l'Agent entrera en vigueur après l'approbation sous forme écrite par le gouvernement du Japon.

e) Modalités de paiement

L'Accord de l'Agent devra stipuler que : « Pour tous les transferts des fonds à l'Agent, le Bénéficiaire désigne l'Agent d'agir en son nom et émet une Autorisation de Déboursement Global (ci-après désignée « ADG ») pour transférer les fonds (l'Avance) dans le Compte d'approvisionnement à partir du Compte du Bénéficiaire. »

L'Accord de l'Agent devra mentionner précisément que le paiement à l'Agent devra être effectué en Yens japonais par l'Avance et que le paiement final à l'Agent devra être effectué lorsque la totalité du montant restant dans le Compte du Bénéficiaire et dans le Compte d'approvisionnement est inférieur à 3 pour cent du Don plus son intérêt couru.

f) Produits, services éligibles pour l'approvisionnement

Les produits et services à fournir devront être sélectionnés parmi ceux mentionnés dans l'E/N et l'A/M.

La quantité de produits et de services à fournir ne devra pas dépasser celle consentie entre le Bénéficiaire et le gouvernement du Japon.

g) Fournisseurs

Les Fournisseurs quelque soit la nationalité, si ceux-ci satisfont aux conditions stipulées dans les dossiers d'appel d'offres, pourront avoir le contrat.

h) Méthodes d'approvisionnement

Pour l'exécution de l'approvisionnement, les considérations de non discrimination sur les soumissionnaires éligibles à l'achat des produits et des services devront être pleinement prises en compte.

Pour ce faire, un appel d'offres devra être adopté en principe.

i) Type de contrat

Le contrat doit être conclu entre l'Agent et les Fournisseurs sur la base d'un prix forfaitaire.

j) Ampleur du lot

Afin d'assurer l'appel d'offres le plus large possible, chaque lot, pour lequel un appel d'offres est lancé, doit être suffisamment large et important pour attirer des soumissionnaires. En revanche, au cas où l'ensemble des produits et/ou des services à fournir pourrait être sur le plan technique et administratif scindé en plusieurs lots et que cette opération serait susceptible de recevoir des offres plus compétitives, le lot sera alors divisé en deux ou plus.

Au cas où plus d'un marché seraient accordés au même contractant, les contrats peuvent être groupés.

k) Avis public

L'avis public devra être lancé de façon rationnelle, afin que tous les soumissionnaires potentiels aient suffisamment du temps pour prendre connaissance de l'appel d'offres et soumettre leurs offres.

L'avis devra être publié au moins dans un des journaux de grande diffusion ou le cas échéant, dans le journal officiel du pays bénéficiaire (ou des pays voisins) ou du Japon.

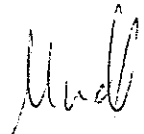
l) Dossiers d'appel d'offres

Les dossiers d'appel d'offres devront mentionner toutes les informations nécessaires dont les soumissionnaires ont besoin pour la préparation des offres concernant les produits et les services à fournir dans le cadre de KR2.

Les droits et obligations du Bénéficiaire, de l'Agent et des Fournisseurs par rapport aux produits et services à fournir seront dûment définis dans les dossiers d'appel d'offres préparés par l'Agent. Par ailleurs, les dossiers d'appel d'offres devront être élaborés en consultation avec le Bénéficiaire.

m) Examen de pré qualification des soumissionnaires

L'Agent peut examiner préalablement à l'appel d'offres le pré qualification des soumissionnaires pour que l'invitation à l'appel d'offres puisse couvrir uniquement les soumissionnaires éligibles. L'examen de pré qualification doit porter uniquement sur le fait que si les soumissionnaires éventuels ont la compétence d'exécuter les contrats



sans faute. Dans ce cas précis, les points suivants seront tenus en compte :

- (1) Leur expérience et leur exécution antérieure de marchés analogues.
- (2) Leur base de biens ou leur situation financière
- (3) Existence du bureau etc., spécifiée dans les dossiers d'appel d'offres.

n) Evaluation des offres

L'évaluation des offres devra se dérouler conformément aux critères et conditions énumérées dans les dossiers d'appel d'offres.

Les offres qui satisfont pour l'essentiel aux spécifications techniques et autres conditions des dossiers d'appel d'offres, devront être jugées uniquement sur la base du prix soumissionné, et le soumissionnaire proposant l'offre la moins-disante remportera l'adjudication.

L'Agent devra rédiger un rapport d'évaluation détaillé, justifiant les raisons pour lesquelles les offres ont été acceptées ou rejetées et devra le soumettre au Bénéficiaire avant la conclusion du contrat avec l'adjudicataire.

En outre, avant la notification du contrat, l'Agent fournit à la JICA un rapport d'évaluation détaillé sur l'ensemble des soumissions justifiant les raisons pour lesquelles les offres ont été acceptées ou rejetées.

o) Achat supplémentaire

S'il y a un reliquat des fonds d'achat à la suite du résultat de l'appel d'offres et/ou la soumission sélective, et/ou du contrat gré à gré, et que le Bénéficiaire souhaite des achats supplémentaires, l'Agent pourra effectuer les achats supplémentaires en respectant les points suivants :

(1) Achat du même produit ou du même service

Si les produits et les services sont identiques au premier appel d'offre et qu'un appel d'offres au titre de l'achat supplémentaire est jugé défavorable, ces produits et services pourront être approvisionnés par le Fournisseur, contractant du premier appel d'offres au moyen du contrat gré à gré.

(2) Autres produits

Dans le cas où les produits et les services autres que ceux mentionnés à (1) ci-dessus seraient achetés, on devra avoir recours à l'appel d'offres. Dans ce cas, les produits et les services faisant l'objet des achats supplémentaires devront être sélectionnés parmi ceux figurant dans l'E/N et l'A/M.

p) Conclusion du contrat

Conformément à l'E/N et l'A/M, l'Agent devra passer un marché avec un Fournisseur qui aura été sélectionné par l'appel d'offres ou d'autres moyens pour l'approvisionnement en produits et en services nécessaire à l'augmentation de la production alimentaire.

q) Modalité de paiement

Les modalités de paiement devront être stipulées dans le contrat.

D'une manière générale, le paiement interviendra après l'expédition des produits et l'accomplissement des services stipulés dans le contrat.

4. Dispositions à prendre par le pays bénéficiaire

Le gouvernement du pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes :

- 1) Assurer le déchargement et le dédouanement rapides dans les ports débarquement du pays bénéficiaire ainsi que le transport intérieur immédiat des produits fournis dans le cadre de l'aide KR2.
- 2) Exonérer l'Agent et les Fournisseurs des droits de douanes, taxes intérieures et autres levées fiscales qui pourraient être imposés dans le pays bénéficiaire en relation avec la fourniture des produits et des services conformément à l'Accord et aux Contrats vérifiés.
- 3) Assurer que les produits fournis dans le cadre de l'aide KR2 contribuent effectivement à l'augmentation de la production alimentaire pour stabiliser et développer éventuellement l'économie du pays.
- 4) Prendre les considérations suffisantes des agriculteurs défavorisés et aux exploitants agricoles de petite taille comme bénéficiaires du projet.
- 5) Prendre en charge toutes les dépenses, autres que celles couvertes par l'aide KR2, nécessaires pour l'exécution de l'aide KR2.
- 6) Maintenir et utiliser de manière appropriée et effective les produits fournis dans le cadre de l'aide KR2.
- 7) Introduire le système d'audit externe sur le fonds de contrepartie.
- 8) Donner la priorité aux projets en faveur des exploitants agricoles de petite taille et pour la réduction de la pauvreté lors de l'utilisation du fonds de contrepartie, et
- 9) Surveiller et évaluer la progression de l'aide KR2 et soumettre annuellement un rapport au gouvernement du Japon.

5. Comité consultatif

5-1. Objectif de l'établissement du comité consultatif

Le gouvernement du Japon et le gouvernement du pays bénéficiaire établiront un comité consultatif (ci-après désigné « le Comité ») afin de discuter sur n'importe quel sujet, incluant le recouvrement du fonds de contrepartie et son utilisation, en vue de l'exécution efficace dans le pays bénéficiaire. Le Comité sera organisé, en principe, dans le pays bénéficiaire au moins une fois par an.

5-2. Membres du Comité

1) Membres principaux

Les membres principaux doivent être les représentants du gouvernement du pays bénéficiaire et du gouvernement du Japon (le Ministère des affaires étrangères du Japon ou l'Ambassade du Japon). Le nombre de représentants de chaque gouvernement ne sera pas limité et il n'est pas nécessaire d'être égal (le représentant de l'organisme d'exécution du projet dans le pays bénéficiaire doit être considéré comme membre).

2) Président

Le président du Comité doit être nommé et représentant du gouvernement du pays bénéficiaire.

5-3. Autres participants

1) JICA

Le représentant de la JICA (Siège de la JICA ou Bureau de la JICA dans le pays bénéficiaire) sera invité au Comité en tant qu'observateur et assistera le gouvernement du Japon pour favoriser l'exécution efficace de l'aide KR2.

2) Agent

Le représentant de l'Agent sera invité au Comité pour fournir les services consultatifs au gouvernement du pays bénéficiaire et travailler en tant que secrétariat du Comité dont le rôle sera suivant : collecter les informations relatives à l'aide KR2, préparer les matériaux pour les discussions et élaborer le compte-rendu de la réunion du Comité.

5-4. Termes de Référence du Comité

Les sujets à discuter dans le Comité sont les suivants :

- 1) Discuter sur le progrès de la distribution et de l'utilisation des produits achetés par le pays bénéficiaire dans le cadre de l'aide KR2,
- 2) Evaluer l'effet de l'utilisation des produits dans le pays bénéficiaire pour la production de l'alimentation de base et l'aide aux exploitants agricoles de petite taille et à la réduction de

la pauvreté,

- 3) En cas de problèmes (en particulier, le retard de la distribution et de l'utilisation de produits et le recouvrement du fonds de contrepartie), des opinions seraient échangées pour résoudre de tels problèmes ainsi qu'un rapport de progrès de l'exécution de contre-mesures par le gouvernement du pays bénéficiaire et des suggestions par le gouvernement du Japon seraient données dans le Comité.
- 4) Confirmer et rapporter le recouvrement du fonds de contrepartie.
- 5) Echanger des points de vue sur l'utilisation efficace du fonds de contrepartie,
- 6) Discuter sur les relations publiques des projets financés par le fonds de contrepartie,
- 7) Autres

6. Réunion de liaison

6-1. Objectif de l'établissement de la Réunion de liaison

Le gouvernement du Japon et le gouvernement du pays bénéficiaire établiront une réunion de liaison afin de discuter sur n'importe quel sujet, incluant le recouvrement du fonds de contrepartie et son utilisation, en vue de l'exécution efficace dans le pays bénéficiaire. Cette Réunion de liaison sera organisée dans le pays bénéficiaire au moins trois fois par an.

6-2. Termes de Référence de la Réunion de liaison

Les sujets à discuter dans la Réunion de liaison sont les suivants :

- 1) Discuter sur le progrès de la distribution et de l'utilisation des produits achetés par le pays bénéficiaire dans le cadre de l'aide KR2.
- 2) Evaluer l'effet de l'utilisation des produits dans le pays bénéficiaire pour la production de l'alimentation de base et l'aide aux exploitants agricoles de petite taille et à la réduction de la pauvreté.
- 3) En cas de problèmes (en particulier, le retard de la distribution et de l'utilisation de produits et le recouvrement du fonds de contrepartie), des opinions seraient échangées pour résoudre de tels problèmes ainsi qu'un rapport de progrès de l'exécution de contre-mesures par le gouvernement du pays bénéficiaire et des suggestions par le gouvernement du Japon seraient données dans la réunion de liaison,
- 4) Confirmer et rapporter le recouvrement du fonds de contrepartie.
- 5) Echanger des points de vue sur l'utilisation efficace du fonds de contrepartie,
- 6) Discuter sur les relations publiques des projets financés par le fonds de contrepartie,
- 7) Autres

REPUBLIQUE DU SENEGAL
Un Peuple – Un But – Un Foi

MINISTERE DE L'AGRICULTURE
ET DE L'HYDRAULIQUE

DIRECTION DE L'AGRICULTURE

Tableau : Estimation des besoins en urée (2006/2007)

CULTURES	DOSES Engrais en kg/ha	BESOINS EN ENGRAIS UREE POUR CHAQUE REGION ET PAR SPECULATION (en tonnes)											
		DAKAR	DIORBEL	FATICK	KAOLACK	KOLDA	LOUGA	SAINT LOUIS	TAMBA	THIES	ZIGUINCHOR	MATAM	Total (SENEGAL) en tonnes
MIL	50	5,445	6234,525	9098,585	15512,805	2363,130	7220,070	294,030	3871,139 5	7067,610	1551,825	1236,015	54455,445
SORGHO	50	14,520	522,720	503,360	3100,020	2255,440	499,730	231,110	2768,480	614,680	68,970	1520,970	12100,000
MAÏS	300	108,305	146,525	4491,304	20035,6943	19844,575	273,938	369,498	1548,068	936,48555	2242,4688	344,015	50340,8763
RIZ	200	-	-	150,040	-	5193,320	-	6425,100	513,040	-	10072,040	1846,460	24200,000
TOTAL		128,266	6903,770	14243303	38648519,3	29656,465	7993,738	7319,738	8700,983	8618,87	13935,304	4947,4660	141096,320

Handwritten signature

添付資料 2

農業主要指標

主要指標

I. 国名				
正式名称	セネガル共和国 République du Sénégal			
II. 農業指標		単位	データ年	
総人口	1,009.50	万人	2003年	*1
農村人口	734.50	万人	2003年	*1
農業労働人口	329.60	万人	2003年	*1
農業労働人口割合	72.80	%	2003年	*1
農業セクターGDP割合	18.00	%	2001年	*10
耕地面積/トラクター一台当たり	3,514.29	ha	2002年	*2
III. 土地利用				
総面積	1,967.20	万ha	2002年	*3
陸地面積	1,925.30	万ha (100%)		*3
耕地面積	246.00	万ha (12.8%)		*3
永年作物面積	4.60	万ha (0.2%)		*3
灌漑面積	7.10	万ha	2002年	*3
灌漑面積率	2.90	%	2002年	*3
IV. 経済指標				
1人当たりGNP	490.00	US\$	2001年	*10
対外債務残高	44.20	億US\$	2003年	*11
対日貿易量 輸出	19.96	億円	2004年	*12
対日貿易量 輸入	23.31	億円	2004年	*12
V. 主要農業食糧事情				
FAO食糧不足認定国	認定		2005年	*9
穀物外部依存量	85.20	万t	2004/2005年	*9
1人当たり食糧生産指数	85.30	1999~01年 =100	2004年	*6
穀物輸入	126.30	万t	2003年	*4
食糧援助	1.60	万t	2003年	*5
食糧輸入依存率	30.23	%	2003年	*4
カロリー摂取量/人日	2,279.00	kcal	2002年	*7
VI. 主要作物単位収量				
穀物	1,090.70	kg/ha	2004年	*8
米	2,639.70	kg/ha	2004年	*8
小麦	n. a.	kg/ha	2004年	*8
トウモロコシ	2,283.40	kg/ha	2004年	*8

*1 FAOSTAT database-Population 02 March 2005

*2 FAOSTAT database-Means of Production 4 April 2005

*3 FAOSTAT database-Land 2 July 2004

*4 FAOSTAT database-Agricultural & Food Trade 7 December 2004

*5 FAOSTAT database-Food Aid (WFP) 10 December 2004

*6 FAOSTAT database-Agricultural Production Indices 26 January 2005

*7 FAOSTAT database-Food Balance Sheets 27 August 2004

*8 FAOSTAT database-Agricultural Production 20 December 2004

*9 Foodcrops and Shortages No.1, February 2005

*10 World Bank Atlas 2003

*11 Global Development Finance 2005

*12 外国貿易概況 2/2005号